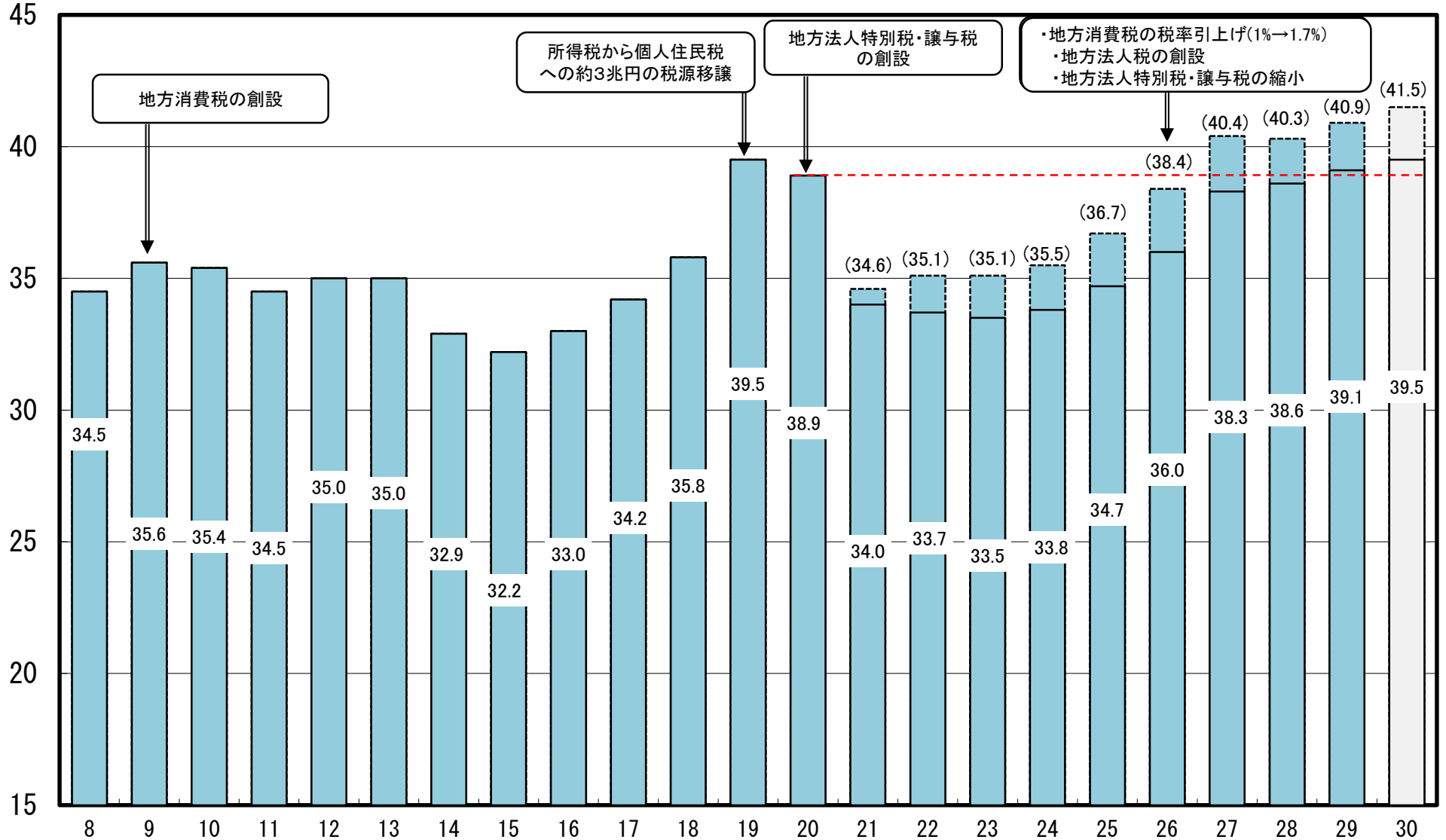


# 地方税財政の現状等②

# 地方税収の推移

(兆円)



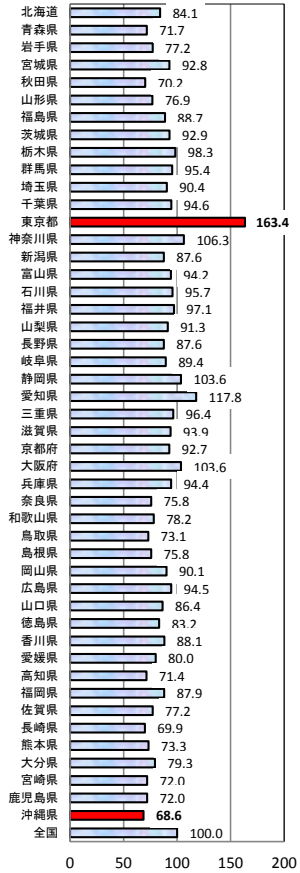
(注) 1 表中における計数は、超過課税及び法定外税等を含まない。  
 2 平成28年度までは決算額、29年度は決算見込額(H30.7時点)、30年度は地方財政計画額である。  
 3 括弧書きは、平成21年度以降、国から都道府県に対して譲与されている地方法人特別譲与税を含めたものである。

(決見) (地財)

# 人口一人当たりの税収額の指数(5年平均(H25~H29決見))

## 地方税計

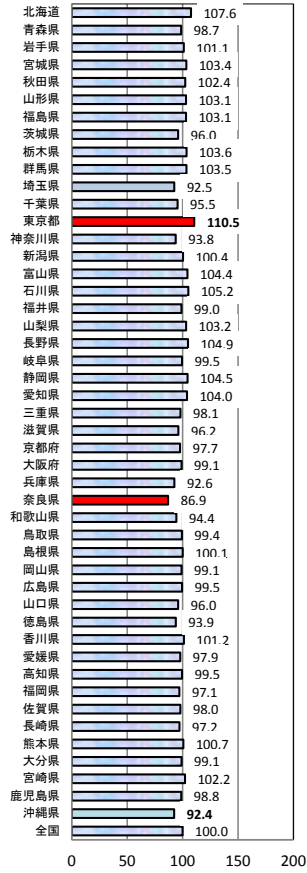
最大/最小: 2.4倍



37.3兆円

## 地方消費税(清算後)

最大/最小: 1.3倍

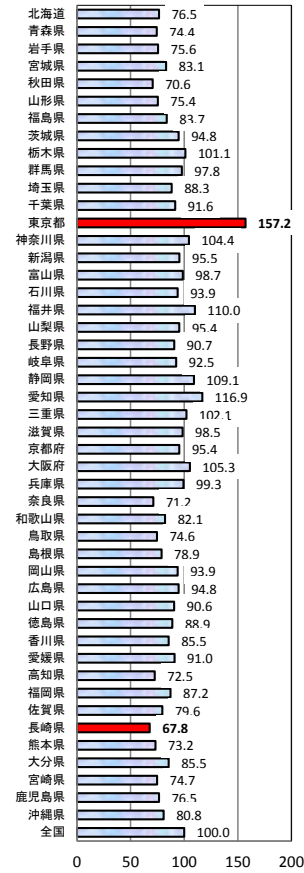


地方消費税  
4.0兆円

1.3倍

## 固定資産税

最大/最小: 2.3倍

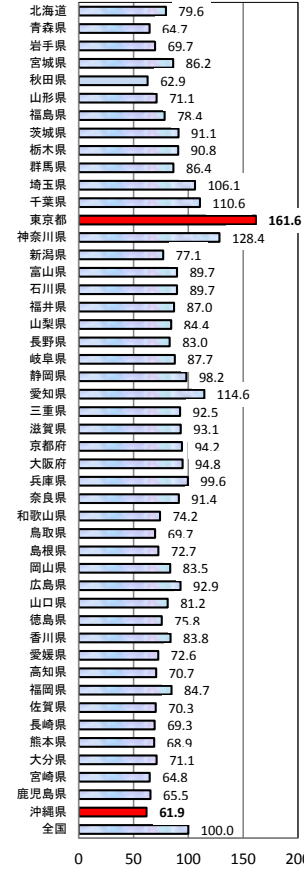


固定資産税  
8.8兆円

2.3倍

## 個人住民税

最大/最小: 2.6倍

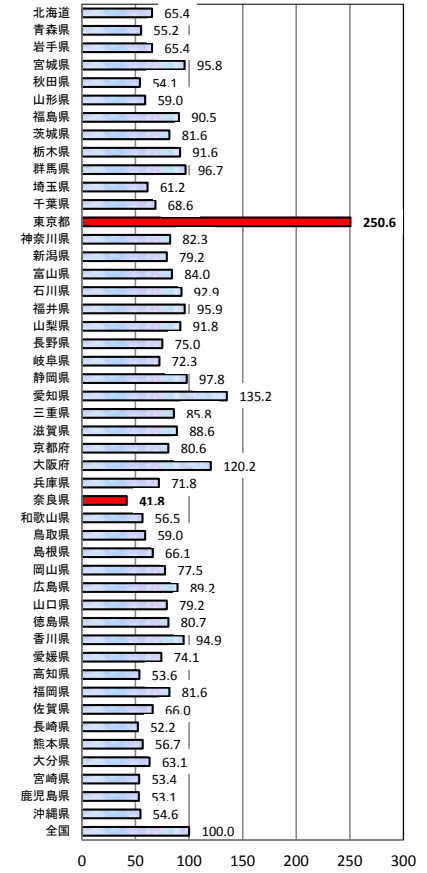


個人住民税  
12.0兆円

2.6倍

## 地方法人二税

最大/最小: 6.0倍

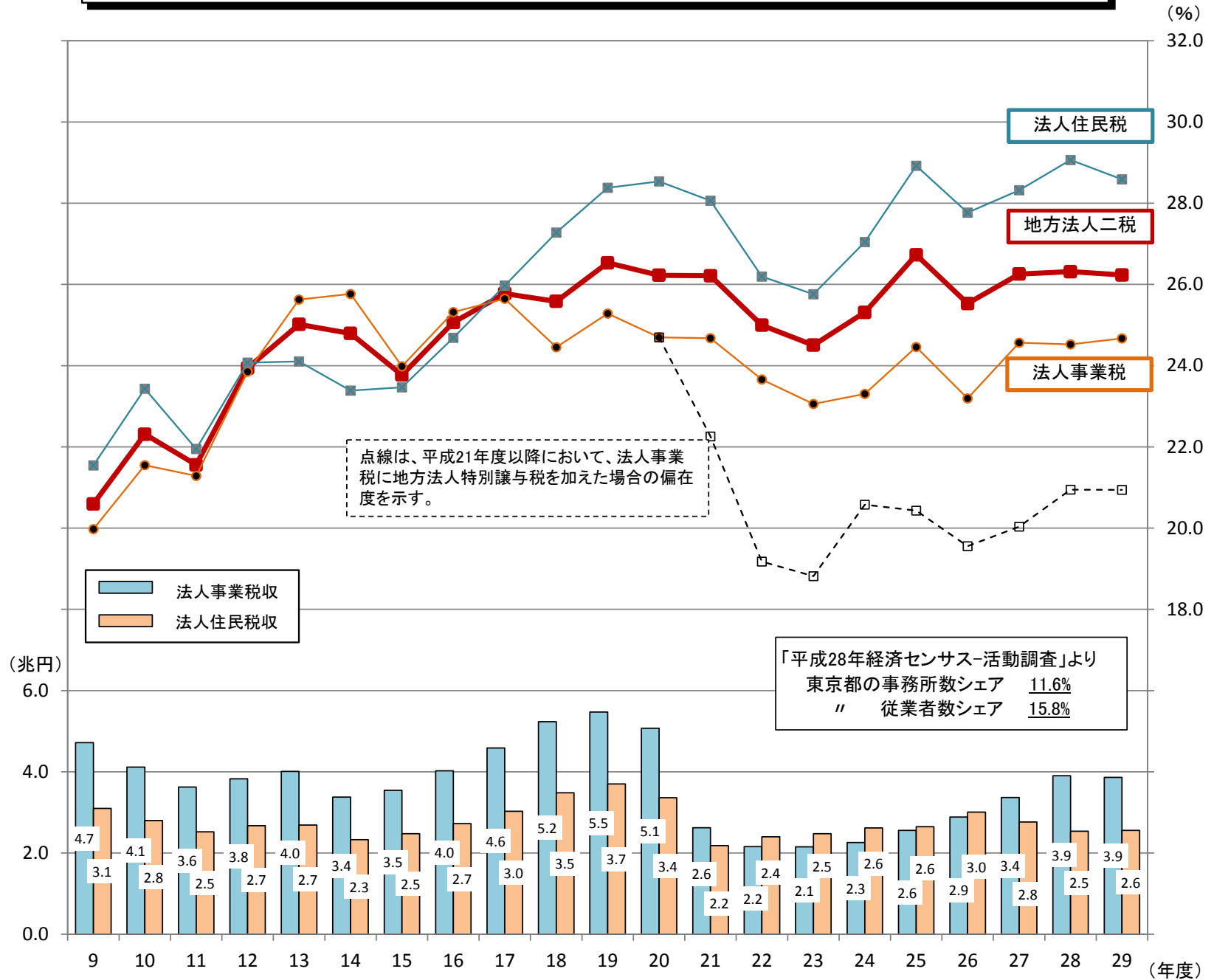


地方法人二税  
5.9兆円

6.0倍

※「最大/最小」は、各都道府県ごとの人口一人当たり税収額の最大値を最小値で割った数値である。  
 (注1) 地方税収計の税収額は、地方法人特別譲与税の額を含まず、超過課税及び法定外税等を除いたものである。  
 (注2) 地方消費税の税収額は、平成30年度に適用される清算基準に基づき清算を行った場合の理論値である。  
 (注3) 固定資産税の税収額は、道府県分を含み、超過課税分を除く。  
 (注4) 個人住民税の税収額は、個人道府県民税(均等割及び所得割)及び個人市町村民税(均等割及び所得割)の合計額であり、超過課税分を除く。  
 (注5) 地方法人二税の税収額は、法人道府県民税、法人市町村民税及び法人事業税(地方法人特別譲与税を含まない。)の合計額であり、超過課税分等を除く。  
 (注6) 人口は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳人口の平均による。

# 地方法人課税における偏在度(東京都シェア)の推移



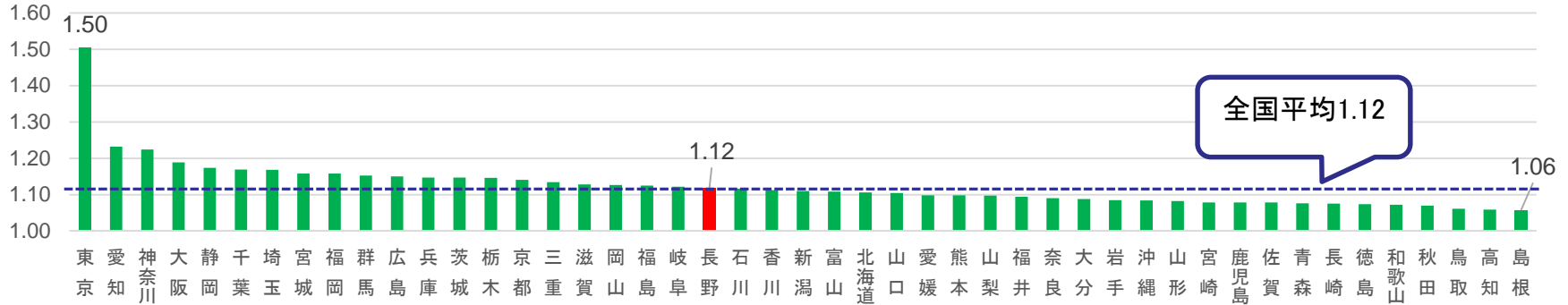
※1 東京都シェアは、全国の税収に対する東京都(域内市町村も含む。)の税収の占める割合を示す。

※2 税収は平成28年度までは決算額、平成29年度は決算見込額であり、超過課税分を含まない。

# 税源の偏在度の見方(第3回検討会 各県提出資料より)

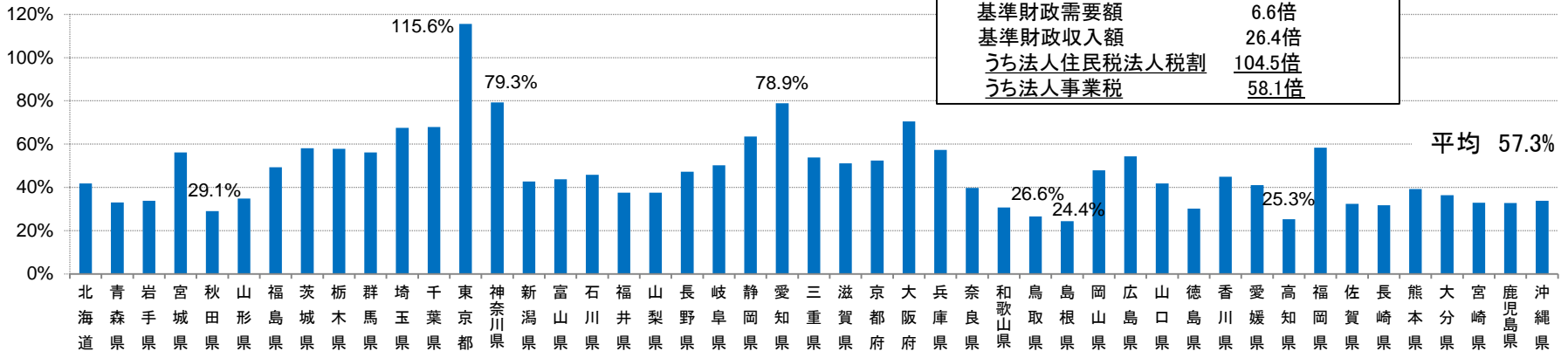
※各県提出資料を一部加工して使用

## ○ 標準財政規模(税、交付税など)/基準財政需要額 (長野県資料より)



全国平均1.12

## ○ 基準財政収入額/基準財政需要額 (秋田県資料より)



【東京都と秋田県の較差】(平成30年度普通交付税算定)

基準財政需要額	6.6倍
基準財政収入額	26.4倍
うち法人住民税法人税割	104.5倍
うち法人事業税	58.1倍

平均 57.3%

## ○ 地方法人二税(都道府県分)及びGDP(実質)の人口一人当たりの最大/最小の推移 (高知県資料より)

参考(地方法人特別税・譲与税による偏在是正措置なし)

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
最大/最小(倍)	5.9	5.2	5.2	5.4	6.0	5.8	6.0	5.7

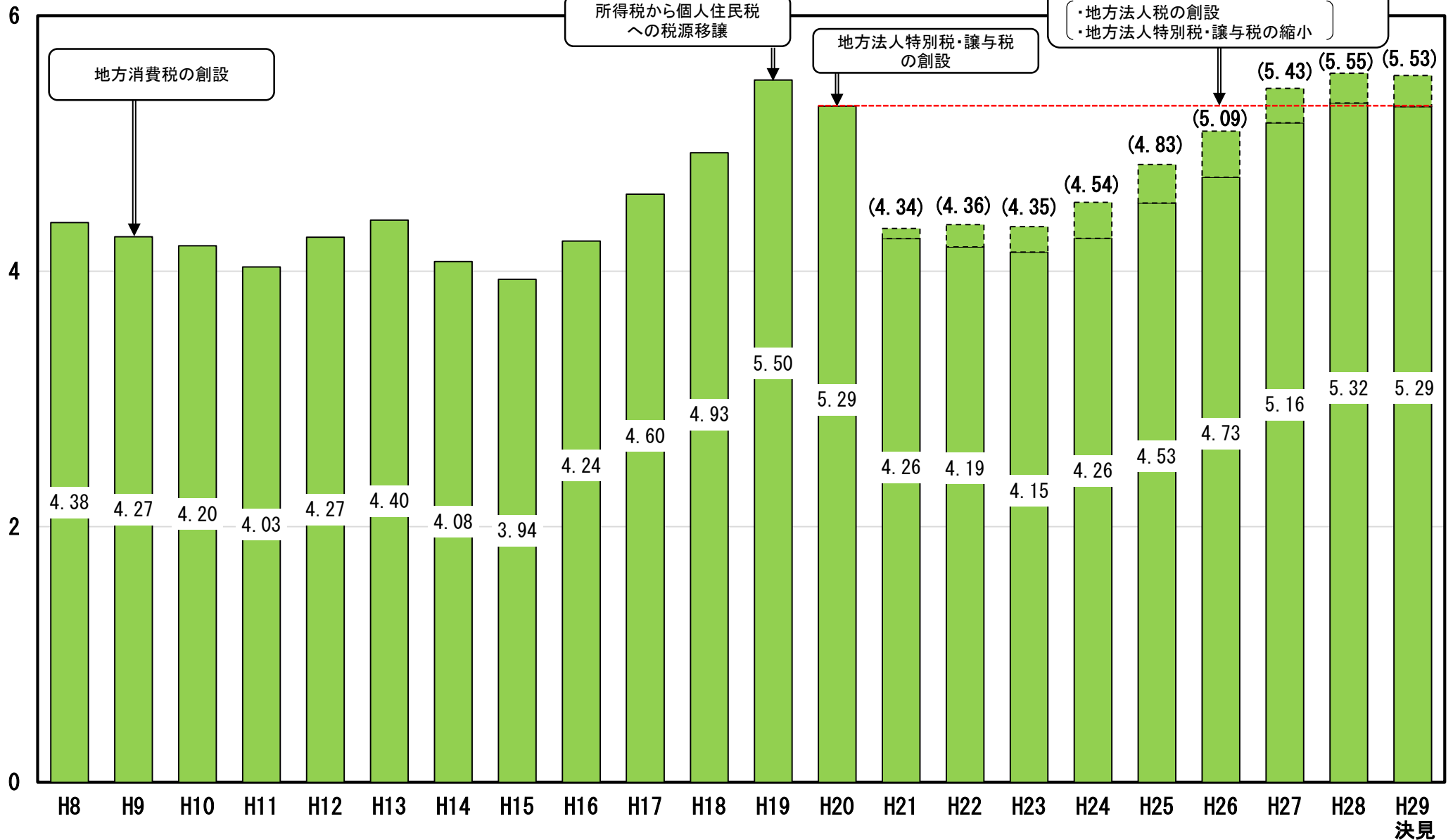
GDP(実質)の人口一人当たりの最大/最小

人口一人あたりのGDP(実質)の差は3.0倍にとどまる

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
最大/最小(倍)	3.0	2.9	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0

# 不交付団体(東京都)の税收推移

(兆円)



- (注) 1 都が特別区において都税として徴収する市町村税相当額を含む。  
 2 超過課税及び法定外税を含む。  
 3 平成28年度までは決算額、平成29年度は決算見込額(平成30年7月)である。  
 4 括弧書きは、平成21年度以降、国から都道府県に対して譲与されている地方法人特別譲与税を含めたものである。

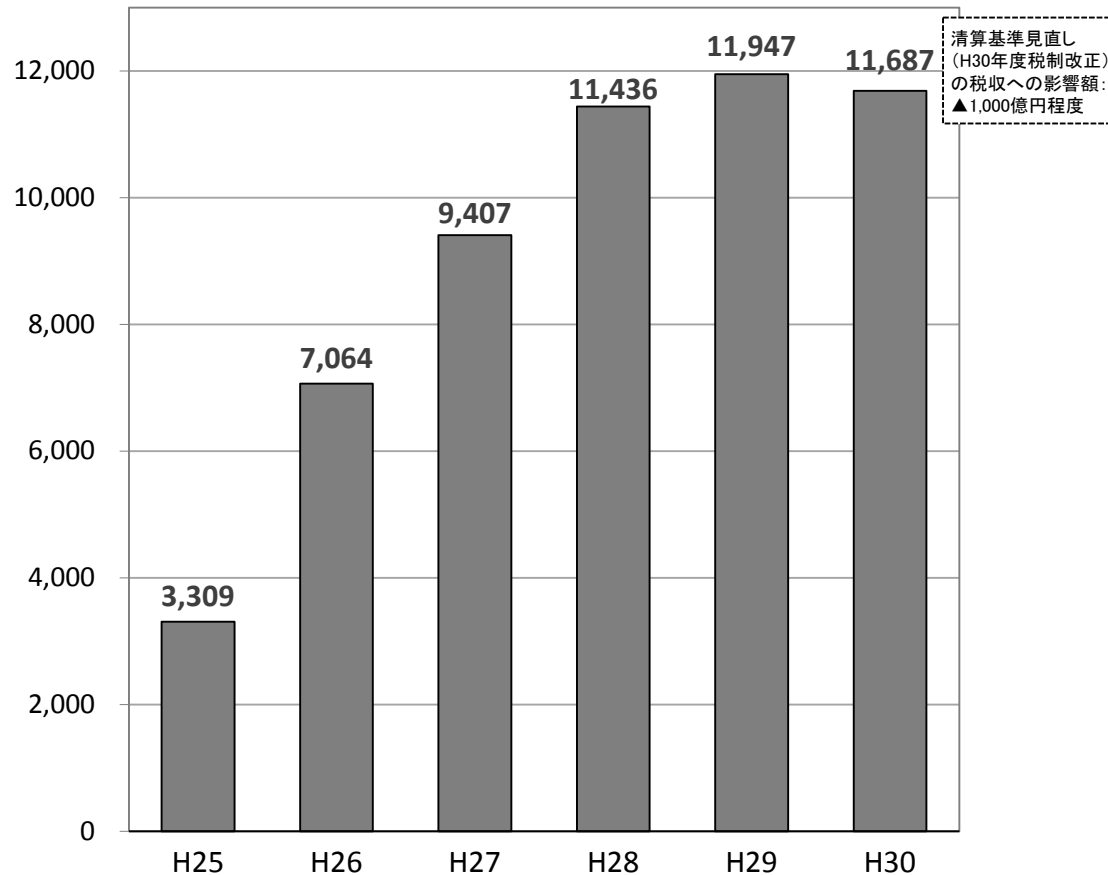
# 不交付団体(東京都)の財源超過額、基金残高の推移

## ＜東京都の財源超過額の推移＞

〔財源超過額〕

普通交付税の算定における基準財政収入額が基準財政需要額を超える額

(億円)

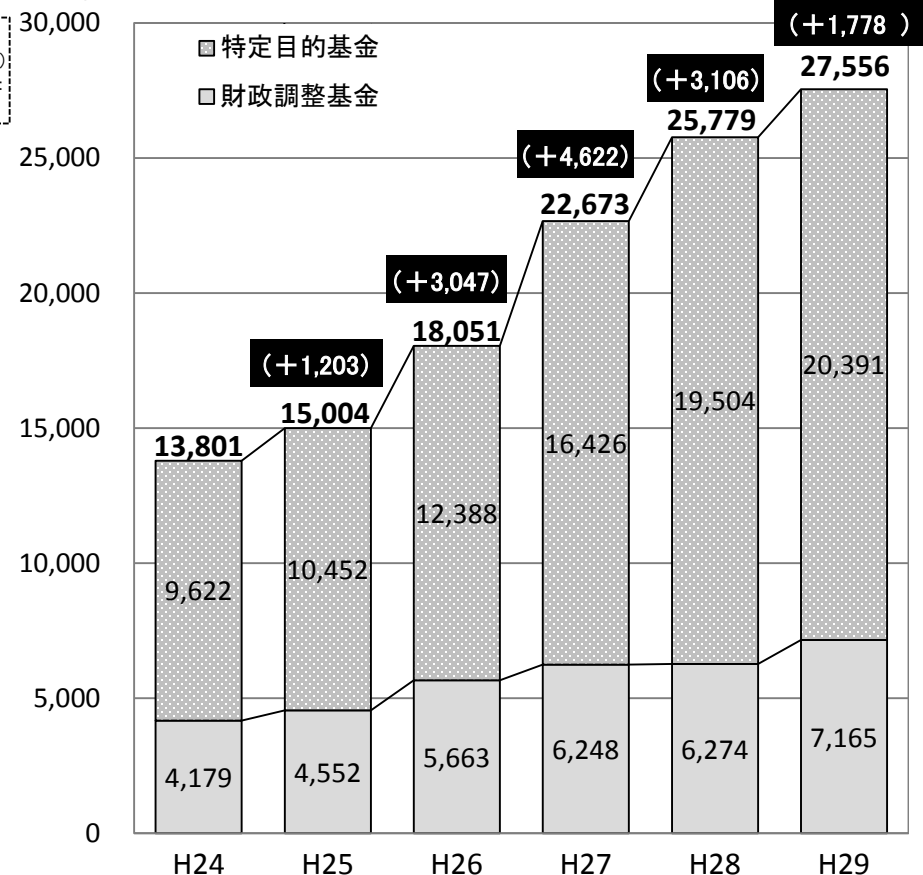


## ＜東京都の基金残高の推移＞

○基金残高増加の主な理由

H25→H26	社会資本等整備基金の積立 防災街づくり基金の新設	+1,139億円 +1,000億円
H26→H27	防災街づくり基金の積立 人に優しく快適な街づくり基金等(6基金)の新設	+2,000億円 +1,780億円
H27→H28	福祉先進都市実現基金の積立 無電柱化推進基金の積立	+2,014億円 +700億円

(億円)

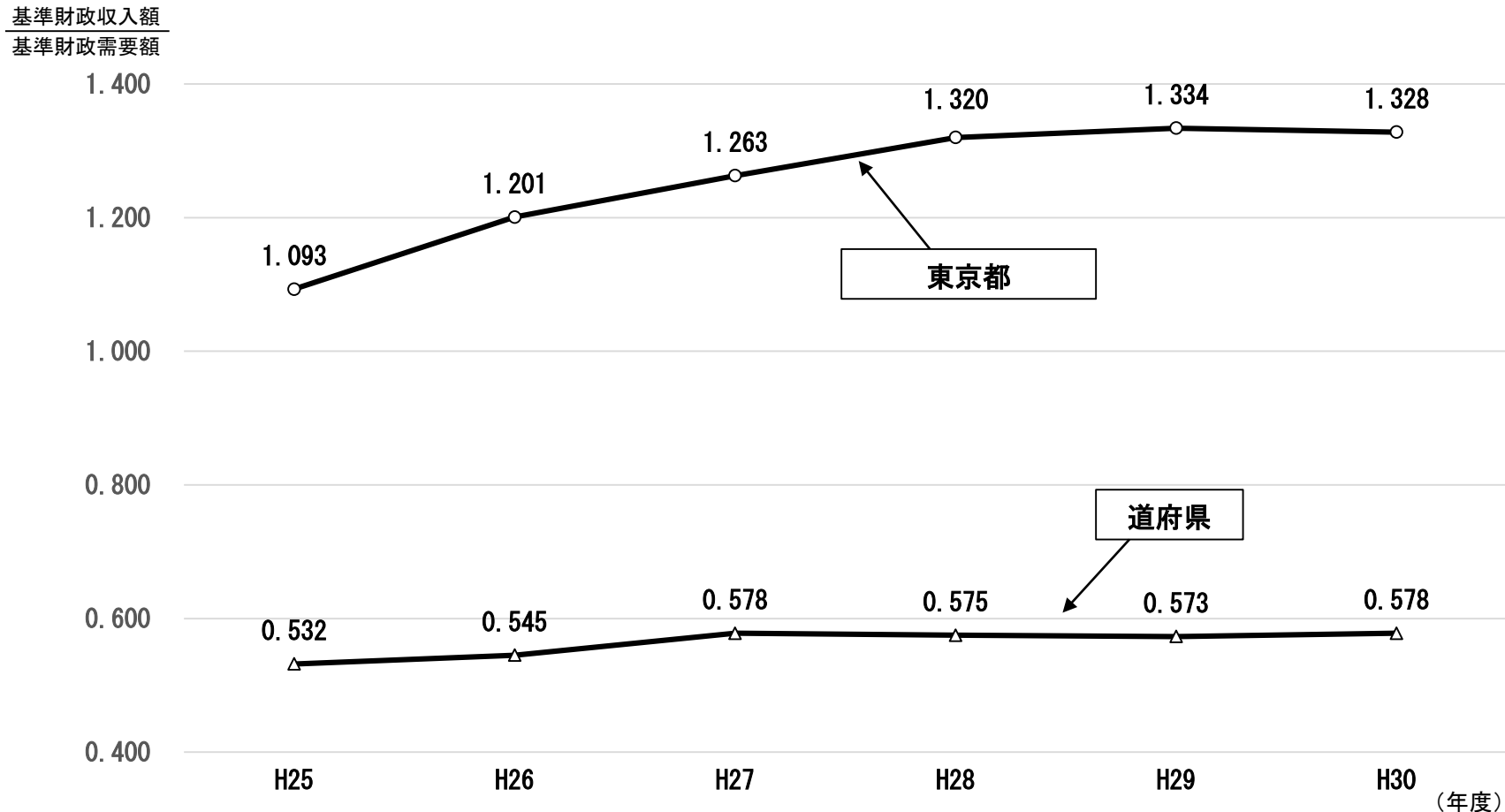


※ 東京都においては、地方交付税法第21条の規定により都及び特別区の基準財政需要額、基準財政収入額をそれぞれ合算して算定。

(速報)

# 東京都と道府県の財政力の状況の推移 (H25~H30)

以下は、単年度の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の推移。

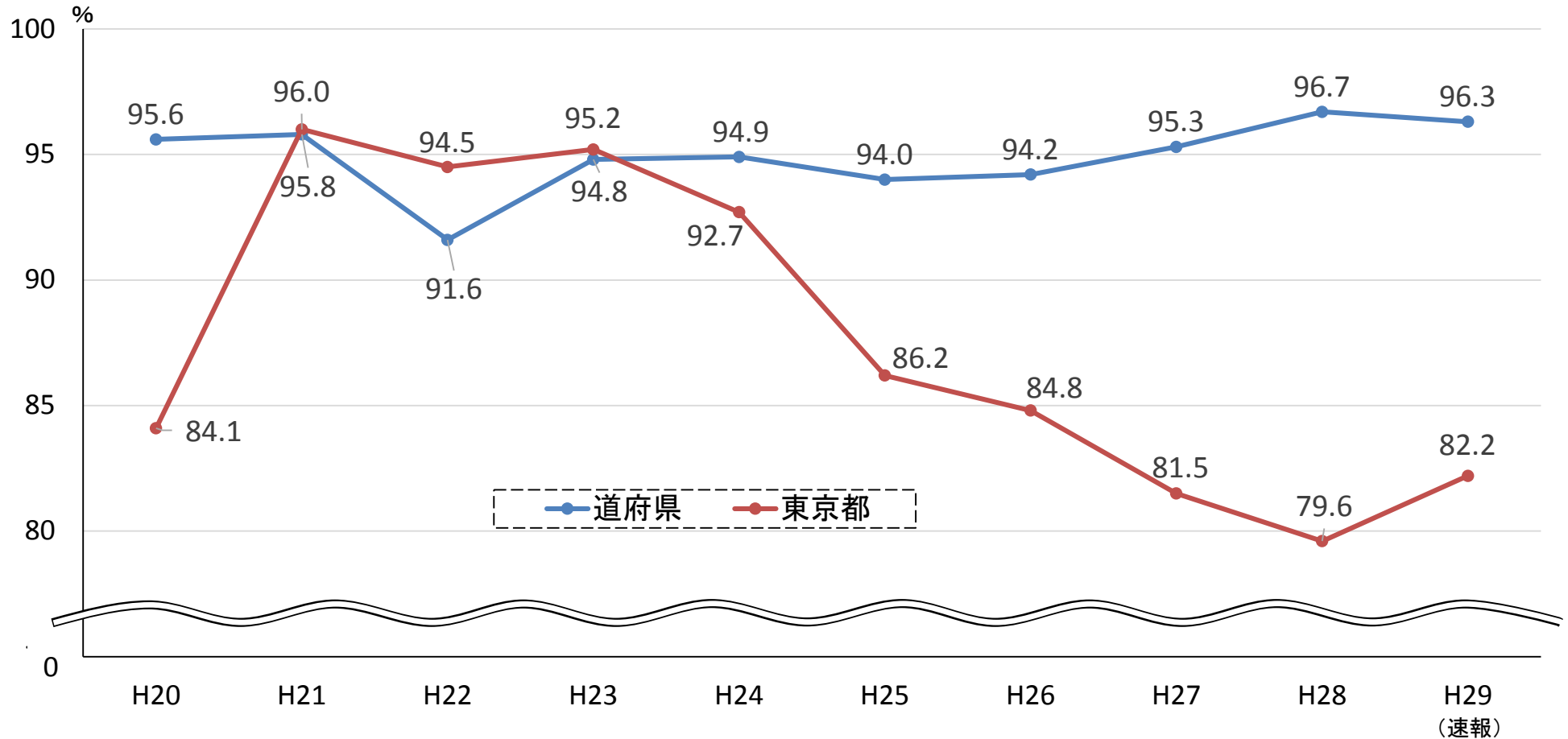


- ※1 道府県の数値は、東京都を除く全道府県の基準財政収入額の合計値を基準財政需要額の合計値で除した得た数値である。  
※2 東京都の数値は、都と特別区の基準財政収入額の合計値を都と特別区の基準財政需要額の合計値で除して得た数値である。



## 経常収支比率の推移（H20～H29年度決算（速報））

「経常収支比率」…一般財源をどれだけ義務的な経費に使っているかを示し、財政構造の弾力性を判断するための指標。（比率が低いほど、財政構造の弾力性が高い。）

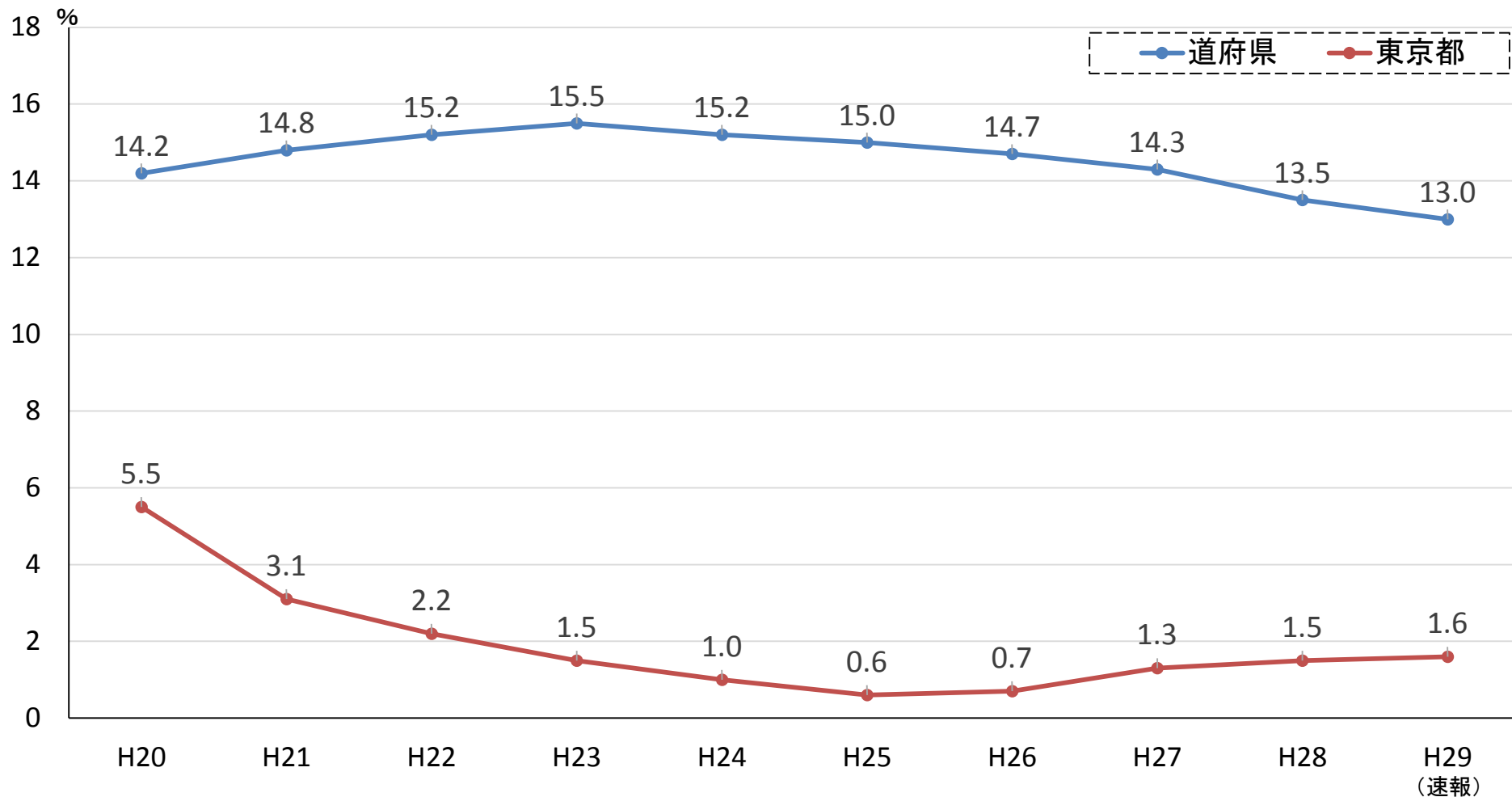


※1 「地方財政状況調査」により作成。

※2 道府県の数値は、道府県の加重平均。

## 実質公債費比率の推移（H20～H29年度決算（速報））

「実質公債費比率」…地方公共団体の普通会計が負担する公債費の標準財政規模に対する割合。

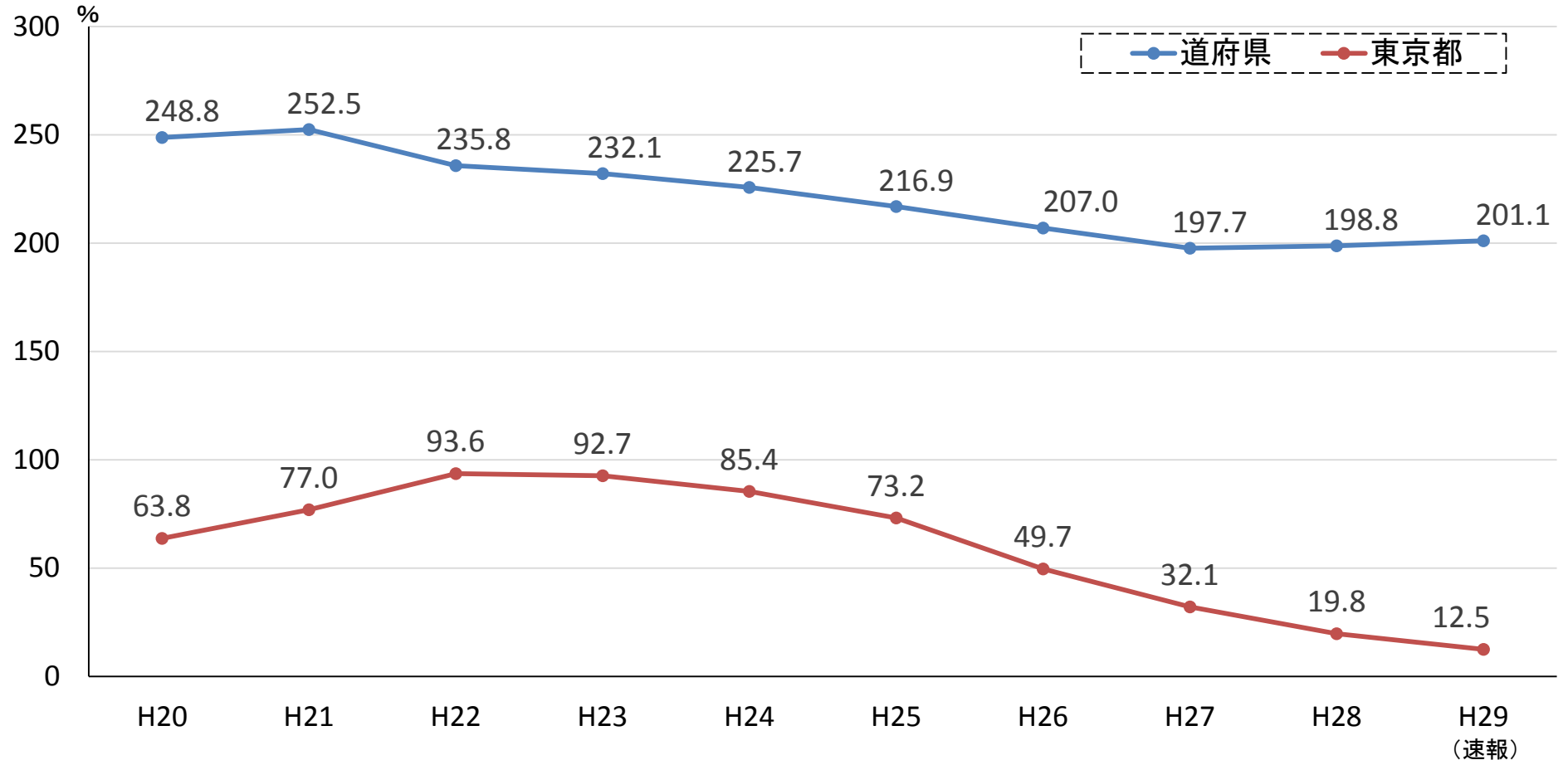


※1 「地方財政状況調査」により作成。

※2 道府県の数値は、道府県の加重平均。

## 将来負担比率の推移（H20～H29年度決算（速報））

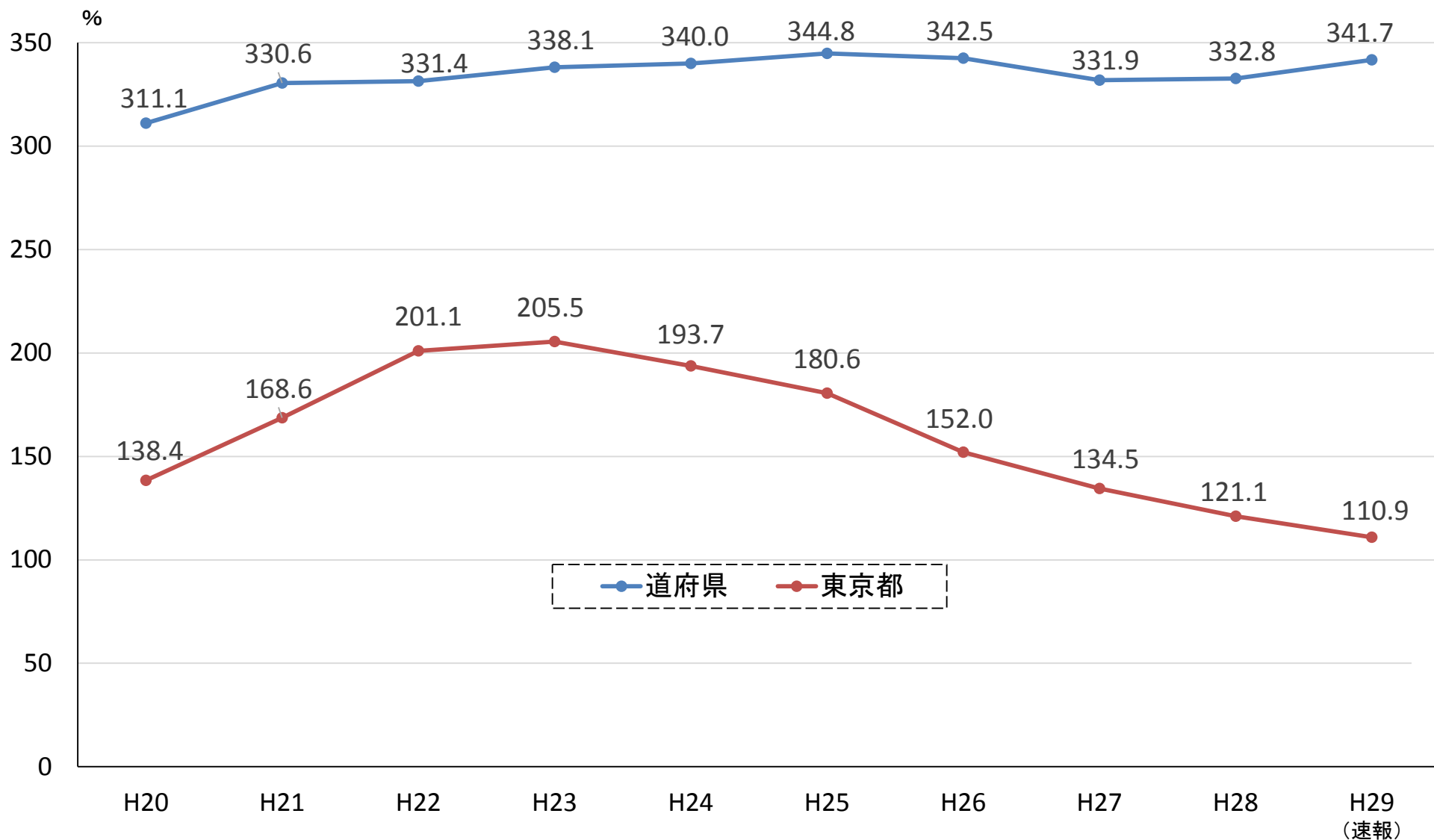
「将来負担比率」…地方公共団体の普通会計が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する割合。



※1 「地方財政状況調査」により作成。

※2 道府県の数値は、道府県の加重平均。

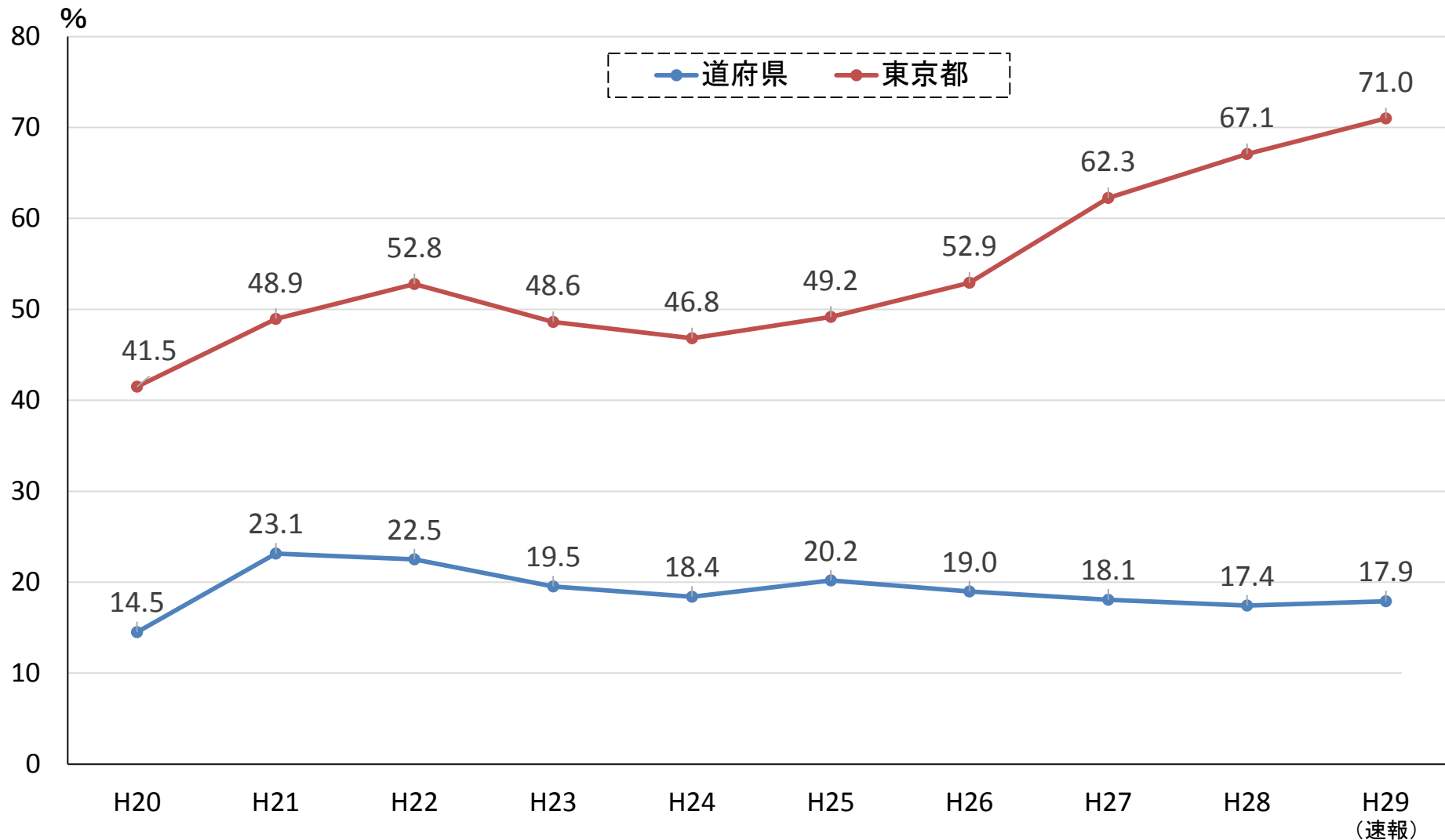
## 地方債現在高／標準財政規模の推移（H20～H29年度決算（速報））



※1 「地方財政状況調査」により作成。

※2 道府県の数値は、道府県の加重平均。

# 基金残高／標準財政規模の推移（H20～H29年度決算（速報））



※1 「地方財政状況調査」により作成。

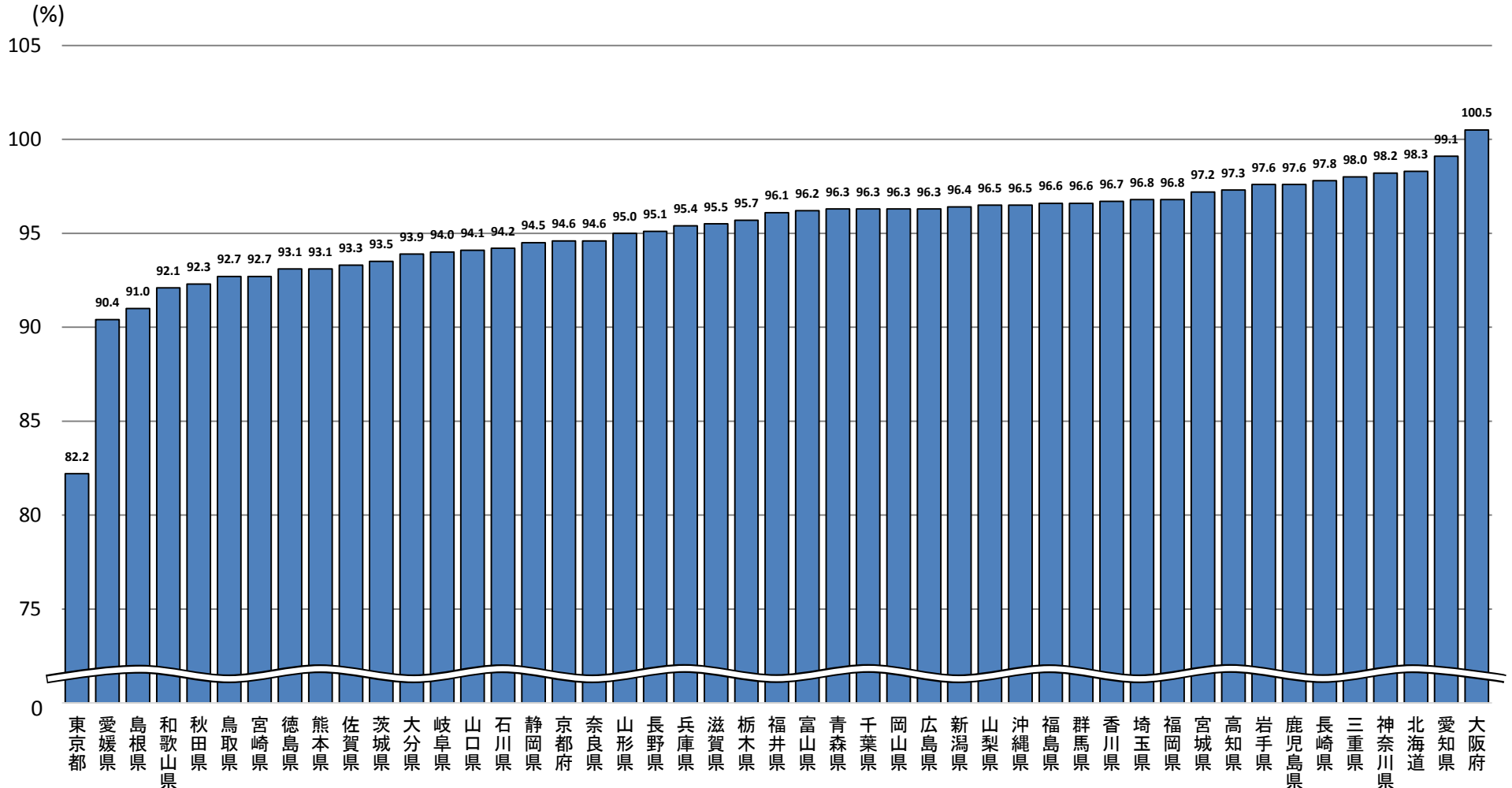
※2 基金残高は、財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の合算である。（東日本大震災分及び平成28年熊本地震分を除く。）

※3 道府県の数値は、道府県の加重平均。

# 参 考 资 料

# 各都道府県の経常収支比率（H29年度決算（速報））

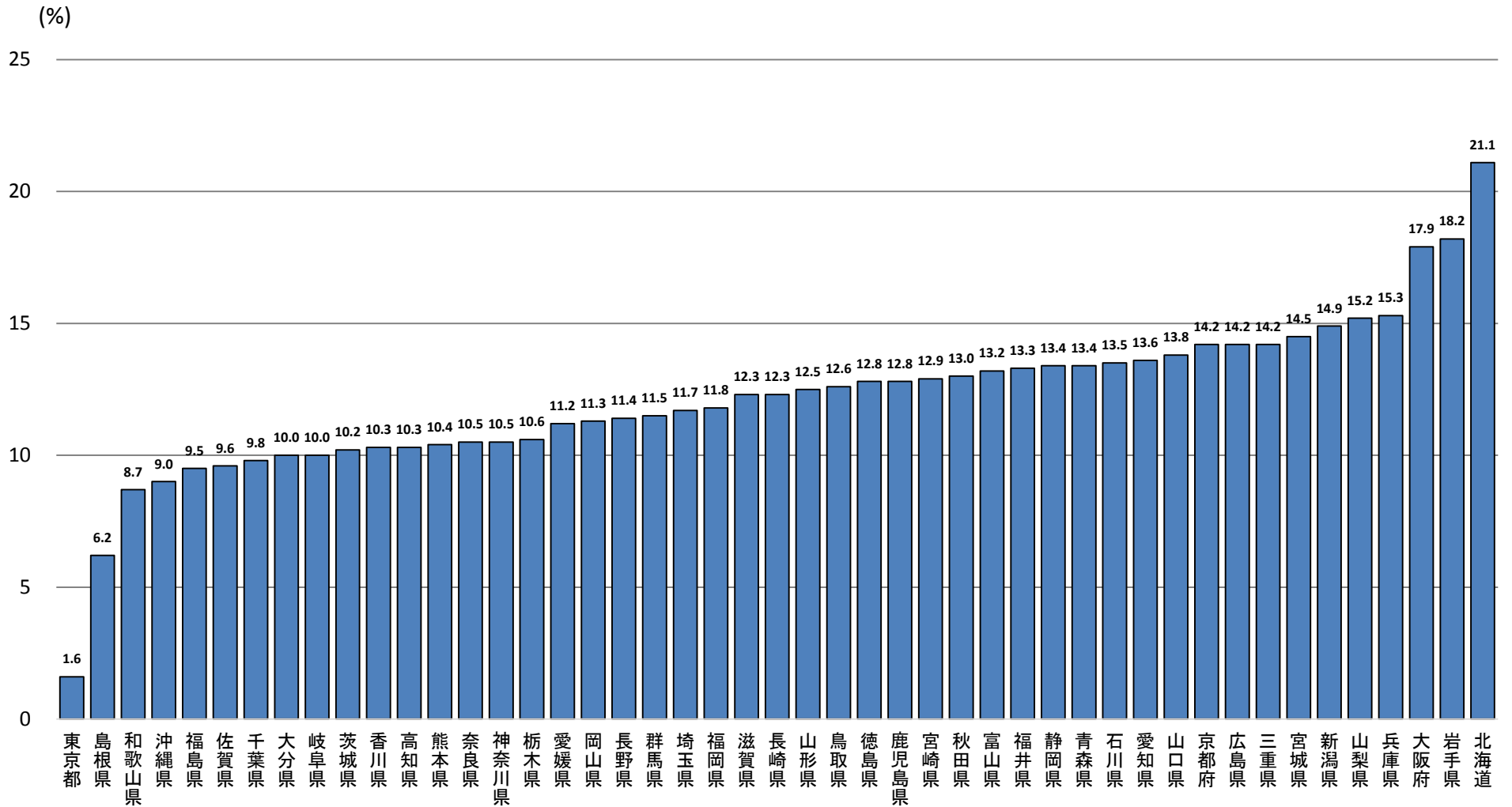
「経常収支比率」…一般財源をどれだけ義務的な経費に使っているかを示し、財政構造の弾力性を判断するための指標。（比率が低いほど、財政構造の弾力性が高い。）



※ 「地方財政状況調査」により作成。

# 各都道府県の実質公債費比率（H29年度決算（速報））

「実質公債費比率」…地方公共団体の普通会計が負担する公債費の標準財政規模に対する割合。

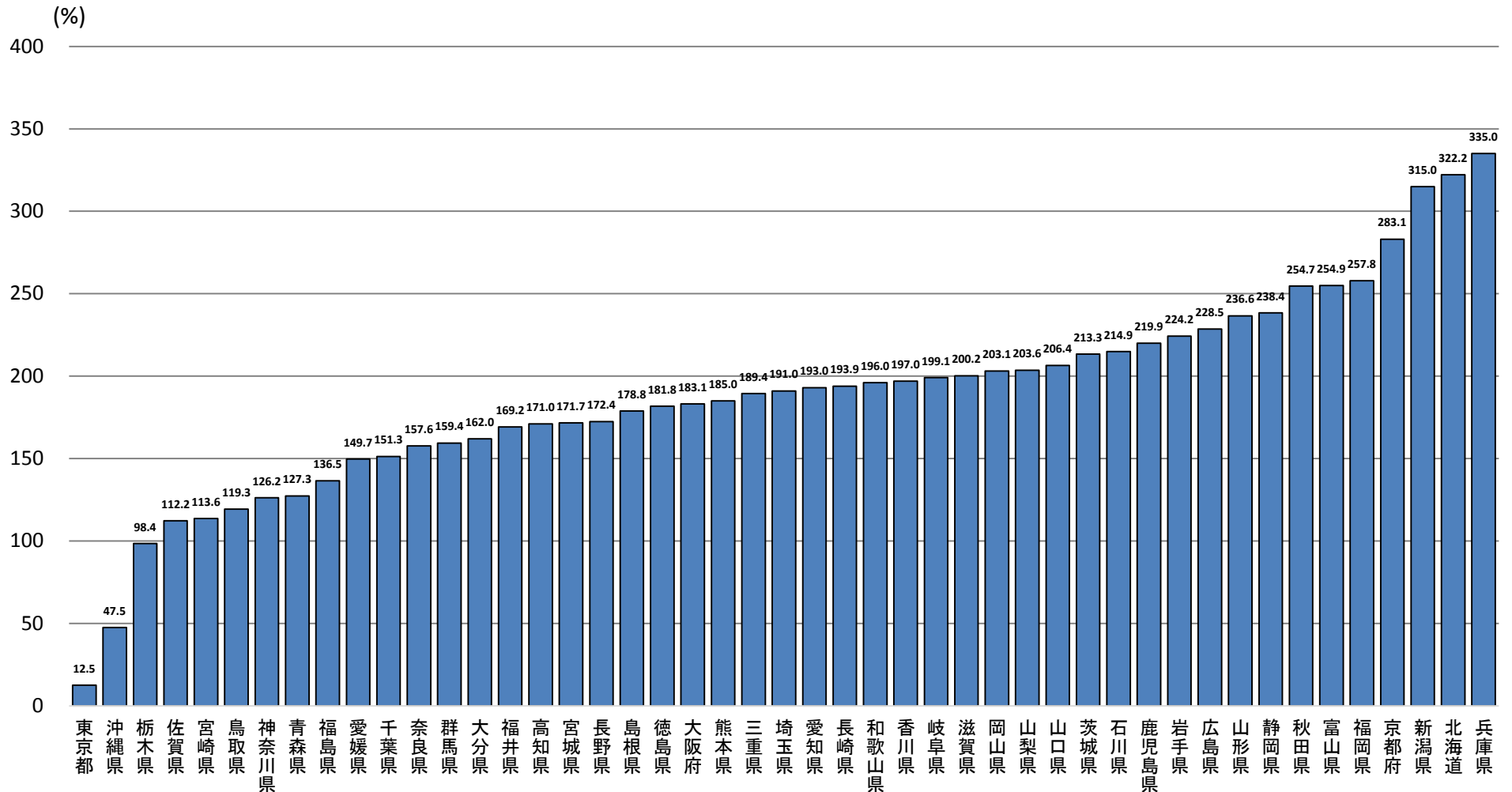


※ 「地方財政状況調査」により作成。



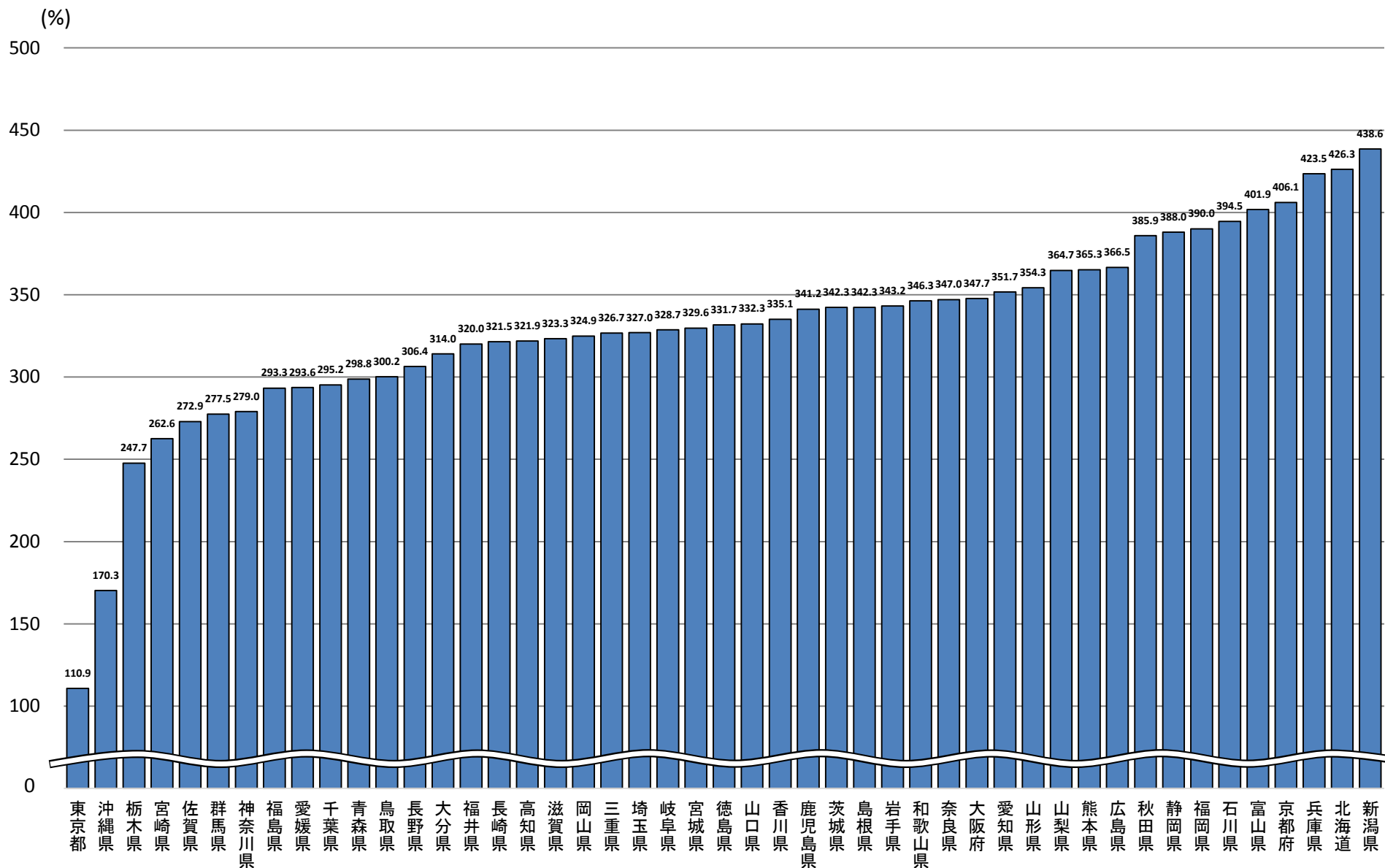
# 各都道府県の将来負担比率（H29年度決算（速報））

「将来負担比率」…地方公共団体の普通会計が将来負担すべき負債の標準財政規模に対する割合。



※ 「地方財政状況調査」により作成。

# 各都道府県の地方債現在高／標準財政規模（H29年度決算（速報））



※ 「地方財政状況調査」により作成。